

○15番（藤田誠一）（登壇）　自民クラブ、藤田誠一です。私が議員になって、10年の節目となりました。多くの皆様に支えられてきたことに改めて感謝するとともに、初心を忘れることなく、これまでと同じく、スポーツや地域活動を通じて、新居浜を元気一番にするための活動に励んでまいります。

先日も、松山大学硬式野球部の合宿、大阪市の中学校と市内中学校の野球交流戦、さらに四国六大学野球秋季リーグ開会式と開幕戦などが行われました。これらに関係者の一員として携わらせていただき、8月の酷暑の中、県内外から新居浜へ集まった300人を超える選手、応援の皆様に少しでも快適に過ごしてもらえるよう奔走いたしました。気がつけば御覧のとおり、学生の頃と同じぐらい日焼けをしましたが、御尽力いただいた各課の市職員の皆様、関係者の皆様と一緒に汗を流し、笑顔で終えることができたことに、大きな充実感を感じました。

本日は、市民の皆様から預かりました心と声を、是々非々の立場で質問をさせていただきますので、市民の皆様に分かりやすい、簡潔明瞭な御答弁をお願いします。

広告掲載による自主財源の確保についてお伺いします。

近年、市の歳出予算は年々増加しており、今後も市庁舎の大規模改修、南消防庁舎、こども・子育て複合施設、そして現在、耐用年数の期限が迫り、懸案となっております新市民文化センターの建設など、大型工事による多額の費用が見込まれております。これら多額の歳出を賄うためには、市税収入などの財源だけでは厳しく、あらゆる機会を捉え、歳入の確保を図るため、より緊張感を持って、新たな自主財源を積極的に模索していく姿勢が大変重要であると考えております。

そこで、広告掲載による自主財源の確保についてお聞きします。

現在、市政だより、市ホームページ、公用車の側面等の広告枠を販売しておりますが、まず、それぞれの広告に関し、直近3年間に歳入となつた金額の推移、また、減少傾向にある場合は、今後の改善策等について御教示をお願いします。今後も当分の間、厳しい財政状況が続くと予想されており、自主財源の確保は喫緊の課題です。まさにタイマイズマネー、1日でも早く始めれば、たとえ少額でも着実な財源確保が見込めます。

例えれば、広告収入の増額では、今年度、新たな大会やスポーツ合宿誘致等につなげていくため、老朽化した市営野球場のスコアボードが電光掲示板に更新予定となつております。この大幅更新を契機に、市営野球場にスポンサー企業名やブランド名をつけるネーミングライツ導入を検討されたり、内外野のフェンスへの有料広告を募集するなど、ぜひ検討いただきたいと考えておりますが、いかがでしょうか。また、そのほか、公園、図書館等のネーミングライツ、庁舎、図書館等の玄関マット、水道料金検針票裏の広告掲載など、自主財源が見込めそうな箇所がまだあると思われます。

そこでお伺いしますが、できるだけ早急に自主財源確保に向けたプロジェクトチームを編成するなどし、広告収入が見込めそうな関係各課から広告媒体を抽出するなど、直ちに行動を起こすべきではないかと考え

ますが、御所見をお伺いします。

また、昨年、白川議員の質問に対し、市民や民間事業者から、自由で創意工夫に富んだノウハウやアイデアを募集する広告事業提案制度は、地域経済の活性化にもつながることから、導入に向けて取り組んでまいりますとの御答弁がありましたが、私には、その後のスピード感のある積極的な行動が見えません。広告事業提案制度の導入に向けたこれまでの取組、そして、今後の導入時期等について御教示をお願いします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。古川市長。

○市長（古川拓哉）（登壇） 藤田議員さんの御質問にお答えいたします。

広告掲載による自主財源の確保についてでございます。

人口減少時代の本格的な到来に伴い、今後、持続的な財政運営を目指すためには、地方自治体が知恵を絞り、自主財源を増やしていく必要があると認識いたしております。こうした認識の下、これまでにも、全国で2例目となる市庁舎敷地内の余剰地を活用したコンビニ誘致事業を実施し、現在年間約800万円の収入を得ております。今後におきましても、ネーミングライツ等の広告事業提案制度などによる市内各所の市有施設等の有効活用に努め、自主財源を生み出していきたいと考えております。

藤田議員さん御提案の市営野球場のスコアボード、電光掲示板及び施設のフェンスへの広告募集等につきましては、民間企業等にとって活用可能な広告媒体であるのか、まずは民間企業の意向調査に取り組んでまいります。

次に、自主財源の確保に向けたプロジェクトチームの編成、広告媒体の抽出についてでございます。

現在、本市には、公園や図書館、市営野球場等の体育施設など、様々な集客施設があり、類似施設においてネーミングライツ等を導入している他市の事例もございますことから、庁内の施設担当課で情報共有を図り、他市においてネーミングライツ導入の事例がある施設のリストアップを進めてまいります。

次に、広告事業提案制度の導入に向けたこれまでの取組、導入時期についてでございます。

今年度に入り、愛媛県や金融機関で構成する愛媛PPP/PFI地域

プラットフォームと、本市におけるネーミングライツ導入の可能性や、

広告事業提案制度の制度設計について意見交換を行っており、プラット

フォームからの助言も踏まえ、まずは民間企業から直接意見を伺うサウン

ディング調査を実施したいと考えております。この調査結果も踏まえ、年度内にはネーミングライツ等の広告事業提案事業を開始したいと考えております。

○議長（田窪秀道） 加地企画部長。

○企画部長（加地和弘）（登壇） 市政だより、ホームページ及び公用

事例への広告掲載による直近3年間の歳入金額の推移についてお答えいたします。

まず、市政だよりにつきましては、令和4年度及び令和5年度が約

114万円、令和6年度が約118万円となっております。

次に、ホームページが、令和4年度が約104万円、令和5年度が約

107万円、令和6年度が約106万円と

なっております。

次に、公用車につきましては、令和4年度が約38万円、令和5年度が18万円、令和6年度につきましては、掲載申込みがないため歳入なしとなっております。

市政だより及びホームページの歳入につきましては、直近3年間で大きな増減はございませんが、公用車につきましては、令和4年度と比較し、令和5年度が約半分に減少。令和6年度が歳入なしとなつております。

○議長（田窪秀道）　藤田誠一議員。

○15番（藤田誠一）（登壇）　想像していた以上に前向きな御答弁、誠にありがとうございます。

まさに財源確保は喫緊の課題です。職員一人一人が、今日の厳しい財政状況をしっかりと認識し、スピード感を持って、着実に財源確保に取り組んでいただくよう要望し、次の質問に移ります。